

論文

# 低所得者層が階層移動する手段としての教育の機能 —一定時制高校を中心に—

内藤博幸 (佐久大学 信州短期大学部)

## The function of the education — A case study on the night school—

Hiroyuki Naito (Department of Shinshu Junior College, Saku University.)

**Abstract:**The purpose of this paper is to consider one of the functions of education, which can break the chain of poverty. Japanese society had succeeded to use education in order to stop children from inheriting poverty from generation to generation since the Meiji era. However, when the socioeconomic disparity spreads recently, it seems that we cannot stop break the chain of poverty. In this paper, I would like to focus on the night high school near Tokyo as an example of education system in Japan. If we knew the change of the night high school role, we would be a step closer to break the chain of poverty.

**Keywords:**chain of poverty, night school students, the function of education

### 1. はじめに

高度経済成長時代以前の日本社会において、教育は社会的に下層階層の人々の重要な階層移動の手段であった。その中でも特に定時制高校は、地方の下層階層の子弟が都会で働きながら学歴を取得し、より条件のよい職業を得るための機関という側面をもつものであった。しかし、地方も含めて高校進学率が90%を超えた頃には、「働きながら学ぶ」という定時制高校の存在意義は薄れ、全日制高校に入学できない低学力の生徒を受け入れる学校へと変質した。さらに1990年代に入ると低学力の生徒ばかりでなく、不登校や高校中退者、あるいは外国人子弟の増加が顕著になってきた。こうした今日の夜間定時制高校の現状に関しては、ルポライター瀬川正仁<sup>(1)</sup>や元定時制高校教員の手島純<sup>(2)</sup>の著書に詳しい。現在、定時制高校はそうした「ワケあり」生徒の受け皿としての役割を新たにもつようになっている。

こうした状況を背景に、高校教育改革の一環として定時制教育にも新たなシステムが考案されてきた。いわゆる単位制高校や昼夜開講制の学校である。これらの高等学校が提供する教育の限界は、あくまでもこれらの生徒が高校を卒業できるにはどのような教育システムが有効かという視点からのものである。しかし、今の日本で高校の卒業資格がどれほど意味のあるものであろうか。結局、高校卒業資格だけでは、多くの者がフリーターなど

の不安定な職業に就かざるを得ない状況がある。また「格差社会」という言葉に象徴される社会状況の中、学力があっても経済的理由から全日制高校への進学をあきらめねばならないという生徒の入学も一部に見られるようになってきている。

ところで今日、貧困と低学力の関連性がたびたび指摘されるが、定時制の生徒の家庭環境は困難を極める。今回の調査校の場合、ひとり親家庭出身者が約4割を占める。また両親が揃っていても、継父や継母という生徒も目立つ。さらに親が障害者であったり、精神的な病気を病んでいたりすることもある。また失業中の親もいる。このような家庭環境に育つ生徒たちの多くに共通しているのが、貧困問題である。

いまわが国では、「貧困の連鎖」が、社会問題化している。そこで本論文では、階層移動、つまり、所属階層の上昇という視点から、そうした低学力、不登校や高校中退者、経済的困難など多様な問題を抱える「社会的弱者」である定時制の生徒たちが、社会的に自立した存在になるためにどのような教育・支援が必要なのかを探っていく。

まず第2章では、明治時代に始まった公教育が、階層移動という観点からどのような機能を果たしてきたかを概観し、近年の格差問題と教育の関連にも触れておきたい。第3章では、低所得者層の子弟が通う高等教育機関として、定時制高校を例として取り上げ、戦後教育の中

でどのような役割を担ってきたのかを先行研究を振り返ることによって、確認をしていく。続いて第 4 章では、定時制高校が歴史的にどのような機能を担ってきたのかを詳細に検証していきたい。

## II. 階層移動における教育の機能の変遷

身分制から階層社会へと移行していく明治の初期、人々は福沢諭吉『学問のススメ』などに影響を受け、教育こそが自らの身を立てる最も有効な手段であると認識した。もっとも当時の中等教育への進学者は限られたもので、大部分の国民にとっては、無縁のものであったと推察される。ただ、階層移動を成し遂げる上で教育は非常に重要な位置を占めていたことは確かであろう。刈谷剛彦は、「教育は、階層を構成する要素の一つである。と同時に、教育を通じて、職業への配分が決まったり所得が左右されたりというように、教育は、階層的な地位を決める重要な要因の一つでもある。」<sup>(3)</sup>と述べている。

そして戦後、民主化と経済成長にともない教育の拡大が進行する中で、高等学校教育は 1970 年代まで階層移動を実現する重要な役割を果たしてきた。第 3 回 (1975 年) SSM 調査では、教育が社会的地位形成に大きな役割を果たしているという分析結果が示されている。この時期のダイナミックな階層移動に関して、刈谷は以下のように分析している。

「中等教育の拡大が農業就業者の急速な減少とほぼ同時に進行した。それは教育を媒介とした社会的選抜が、大衆的規模にまで急速に拡大し、…高校入試という選抜と普通科と専門科という選択を伴う高校教育をへて職業の世界へと参入する人々を増大した」<sup>(4)</sup>

こうして戦後およそ 30 年間に及ぶ日本社会の構造移動をベースとした急速な教育拡大と階層形成の時代を経て、1980 年代以降は、教育拡大のペースも社会移動における構造移動の量も減少していった。第 4 回 (1985 年) SSM 調査では、所得の格差、教育機会の格差、地位の格差が生じ、それまでの平準化傾向の終焉が指摘された。さらに第 5 回 (1995 年) SSM 調査では、社会移動の機会がますます失われ格差が固定化していること、現在の格差が子や孫までも継続していくことにより、格差が拡大傾向にあることが、指摘されている。

2000 年代に入ってから、いわゆる「小泉改革」によって表面化し、日本が「格差社会」であることが多くの人に意識されるようになった。かつて「一億総中流」と言われた日本の社会は、この時期劇的に変化したとい

表 1. 私立中学校在学率推移

年度	全国 (%)	東京 (%)
1982	3.0	7.5
1987	3.1	8.9
1992	4.4	13.8
1997	5.3	16.8
2002	6.0	17.1
2007	7.1	17.6

文部科学省「学校基本調査」、東京都「学校基本調査」より作成

える。2006 年 7 月に発表された経済協力開発機構 (OECD) の「対日経済審査報告書」によれば、日本の相対的貧困率が OECD 諸国の中でアメリカに次いで第 2 位であった。この報告書では「子どもの貧困率」についても警鐘を鳴らしており、①日本の子どもの貧困率が徐々に上昇しつつあり、2000 年には 14% になったこと、②この数値が OECD 諸国の平均に比べても高いこと、③母子世帯の貧困率が突出して高く、特に母親が働いている母子世帯の貧困率が高いこと、が指摘された。

さらに一般経済誌においても、10 年前に SSM 調査で指摘された「格差の固定化」に関して注目が集まる。2008 年 5 月には『週間東洋経済』が、「子ども格差」と題する特集を組んだ (東洋経済新報社、2008 年 5 月 17 日号)。そして、8 月には『週刊ダイヤモンド』においても「格差世襲」という特集が組まれた (ダイヤモンド社、2008 年 8 月 30 日号)。

一方教育の世界では、1990 年代の後半から「公立校での学力低下、いじめ、不登校といった問題の横行などが頻繁に報道されるようになり、(公立学校進学への)親の心配が増したことなど」を背景に、私学に通学させる経済力を持つ親「特に年収 1000 万円を超えている家庭の子どもが、私立校、特に私立の小学校に通う傾向が」<sup>(5)</sup>見られるようになった。また同じ時期に、「ゆとり教育」の展開が文部科学省から要請され、私立学校の数が多い都市部では、いっそう公立離れが進んだ。このような状況の下、経済力のある親は進学塾に子を通わせ、私学に入学させる、一方でそれができない親や教育に関心のない親は、その流れから排除されるということが顕著となった。このように 1990 年代の末には、教育は格差を解消するためのものではなく、世代を通して固定化していく装置と化していた。

## III. 先行研究における定時制高校教育の捉え方

「社会的弱者」の代表例として研究対象になりやすい定時制高校だが、ここで、これまでどのように研究されてきたのかを追っていくことにしたい。1960年代後半、尾形利雄・長田三男は著書『夜間中学・定時制教育の研究』の中で、高度経済成長期までの定時制高校の変遷を検討した。彼らは定時制高校を教育実態、教育環境、生徒たちの家庭・労働環境など種々の側面から分析しているが、多くの定時制高校が勤労青少年に求められる職業教育を軽視し、普通科を採用することでその独自の意義を失い、全日制の「亜流」と化してしまっていることを指摘している。<sup>(5)</sup>

尾形・長田の後、1980年代以降に定時制について考察した片岡栄美は、高校進学率の上昇によって定時制高校の生徒層にどのような変化が生じたのかを明らかにしようとした。片岡によれば、1970年代半ばに入っても定時制高校は低所得者層、出身階層の中・底辺層に教育機会を拡大する役割を果たしているが、定時制志願者の減少にともなって生徒の学力水準は著しく低下し、目的意識の不明確な生徒や学習意欲の低い本意就学者が増加してきたことを発見した。そしてその要因は、勤労青少年のための教育機関という位置づけから離れ、尾形・長田が述べている全日制普通科の「亜流」として高校ピラミッドの底辺に位置づけられるようになったことだとしている。さらに片岡は、定時制高校の社会的機能にも着目し、定時制高校卒業生のブルーカラー化が進行し、定時制高校は出身階層からの制約を解消するよりも固定化する機能を強めることによって、教育機会の不平等化の方向に転回しつつあることを指摘している。<sup>(6)</sup>

さらに片岡は1990年代の定時制高校の変化に着目し、定時制が「全日制的入試に失敗した生徒や全日制中途退学者、中学時代に不登校（登校拒否）であった者、少数ではあるが難民やその子弟など、さまざまな生徒が学んでいる」「多様な生徒の集まる場」として、存在していると報告した。そして、定時制高校生にとっての学校生活のもつ意味に着目し「教師と生徒からなる私事集団によって、互いにはげましあうことによって、ある一定の意味の世界を作り出し、社会的サポートを与えている」「定時制の学校世界が、生徒にプラスの「学校」への意味を生成し、かれらの疎外感を緩和するという重要な機能を果たしていることに、もっと注目していくべきであろう」<sup>(7)</sup>と述べ、定時制がもつ独自の意味世界を肯定的に評価するようになってきている。1990年代の定時制高校に対する社会の認識が「もはや勤労青少年自体、存在していないのだから、定時制高校の社会的価値はなくな

った」というなかで、片岡のこの視点は定時制高校の新たな存在意義を発見し紹介するものであった。

2000年代に入り、教育行政の側が、ますます定時制高校の存在意義を否定していく中で、教育社会学の研究者の間では片岡に続き新たな定時制高校の意義を問い直す研究発表が続く。西村貴之は、定時制高校の生徒の属性を分析し、その結果を以下のようにまとめている。「全日制中途退学者、他校からの転編入者、全日制不合格者、基礎学力が低い者、基本的生活集団が身につけていない者、登校拒否／不登校経験者、心身に障害がある者、学齢期を過ぎて再び学びを求めてくる者、在日外国人子弟などといった定時制高校生徒のタイプ化は、生徒のある一面を切り取って説明しているに過ぎない、実態はもっと複雑であり、属性は実際には生徒によっていくつにも重なり合っている。」そして、「こうした生徒たちが「なぜ定時制に通うのか」を問い直すプロセス、つまり「自己への語り」を通じて定時制を意味づけ、やがて定着していくようになり、学校側には誰でも居られるような安心できる空間をつくりあげようとする教育的営為が見出される」と肯定的な評価を下している。<sup>(8)</sup>

城所章子・酒井朗も、定時制高校が4年間という「ゆっくりとした教育」の中で自己を再定義し、将来展望や学校教育へのニーズそのものを形成する時間となりえているとする。<sup>(9)</sup> 2010年には森定薫ら東京学芸大学の研究機関の論文においても、定時制はさまざまな背景をもった生徒たちの存在を肯定的に捉え、彼らが自己の再解釈を行いうるような教育空間を構築しており、単に就学年限が異なるとか、学習の時間帯が異なるといったことではない、教育空間の質における特別な教育的ニーズを有する生徒へのピア・サポート的性格をその内実にも含む教育機関であると結論付けている。<sup>(10)</sup>

以上のように1990年代以降の定時制高校の研究は、定時制高校がさまざまな問題を背景にもった生徒たちを抱え込み、それら生徒の心のケアを行う場所としての社会的機能にもっぱら価値を見出しているという傾向にある。かつて片岡が1970年代におこなったような階層移動という社会的機能に関して、定時制高校を研究した論文等は見当たらない。このことは、片岡が「定時制高校は出身階層からの制約を解消するよりも、固定化する機能を強めることによって教育機会の不平等化の方向に転回しつつある」として以来、その状況に変化がないからであろう。もちろん現在の定時制高校で展開されている教育を分析し、その中に新たな価値を見出すことは重要である。だがそれ以上に、現在、困難を抱える家庭環境

に育つ生徒たちが、厳しい社会を生き抜く力を身に着け、安定した地位を獲得できるようにすることこそ、今日の定時制高校の教育に強く求められていると考える。

そこで次章では、「定時制高校における階層移動」という視点から、現在どの程度階層移動を成し遂げられているのか、それを拡大することが可能なことなのか、そのために定時制高校に何ができるのかを論じていく。

#### IV. 定時制高校教育の歴史的展開と そこにおける階層移動の検証

定時制課程は、戦後教育改革の中で教育機会の保障と平等という観点から、戦前の勤労青年教育（準中等教育）と中等教育という区別を廃止し、全日制課程と並立するかたちで制度化され、1948（昭和 23）年に全国に設置された課程である。

定時制教育の歴史に関しては、近藤伸、横井敏郎らの北海道大学教育行政学研究グループが、『全国定通教育五十周年記念誌』（1997）を参考にして、歴史的展開を「草創・発展期→維持期→減少期→低迷期」の 4 期に区分している。本稿においても基本的にはこの区分を参考にしながら、若干の修正を加えて、各時代の定時制教育の有り様と階層移動の検証をおこなっていく。

##### 1. (第 1 期) 草創・発展期

###### [1948 (昭和 23) 年～ 1953 (昭和 28) 年]

北大研究グループは、定時制高校草創期の様子を次のように述べている。1948 年に発足した「定時制高校は、教育の機会均等の実現を図る制度として奨励され、世論の大きな期待と支持を担って発展していった。生徒シェアは 20% を越え、高校生 5 人に 1 人が定時制に通う時代であった。」<sup>(11)</sup>

今回の調査校は、首都圏郊外の K 市が戦時中の 1943（昭和 17）年に設置した工業学校をその起源とする。この学校は夜間学校で、機械科と鑄工科の 2 学科で構成されていた。その学校が戦後の新制高等学校の設置によって、夜間学校を引き継ぐかたちで、1948（昭和 23）年 6 月に定時制課程の普通科高校に改変された。

「五十年前のことである。…中略…われわれは喜んでいた。働きながら学べる学校が市内にできるというのは、確かに福音であった。戦後のその頃の苦しい経済事情のため、昼の高校へ進学できない者には、通学に便利な市内における夜間課程の出現は、大きな意味があった。」<sup>(12)</sup>

表 2. 高校と大学の進学率

	高校進学率	大学進学率
1950 (昭和 25)	42.5%	不明
1960 (昭和 35)	57.7%	10.3%
1970 (昭和 45)	82.1%	28.6%
1980 (昭和 55)	94.2%	37.4%
1990 (平成 2)	94.4%	36.6%
2000 (平成 12)	95.9%	49.1%

※文部科学省統計要覧（平成 20 年版）より作成

この文章は、1998（平成 10）年に定時制通信制教育創設 50 周年を記念して埼玉県が発刊した記念誌に、1952（昭和 27）年に卒業した第 4 期生である高山氏が寄稿したものである。高山氏は、1932（昭和 7）年に生まれ、新制中学卒業（1948 年）後、16 年間民間の企業に勤務しながら定時制高校を卒業、その後、芝浦電機短大、芝浦工業大学 2 部を経て、1964（昭和 39）年から 16 年間、都立港工業高校定時制に教諭として勤務した。本務の傍ら、法政大学で英文学、中央大学でドイツ文学と法律学を学び、その後法政大学の博士課程を経、1982（昭和 57）年より大正大学に勤務、文学部長などを歴任し、現在、大正大学名誉教授である。

高山氏が高校に入学した当時の高校進学率はおよそ 40% であり、そのうちの 2 割強が定時制課程（夜間課程）への入学者であった。当時は定時制課程といえども、学力が高く向上心がなければ、進学への機会を得られなかったと考えられる。つまり定時制課程に入学する生徒の属性は高学力であるが、家族から勤労を要求された者が多かったようである。氏の記述によると、卒業できたのは入学者の半数程度（22 名）ということだが、第 4 期卒業生の進学先は有名大学、就職先は公務員や現在の工場企業が並んでいる。つまり昭和 20 年代、勉強ができる貧困家庭の子どもたちにとって、定時制高校は階層移動を実現させる装置として、大いに機能していたことを示している。

##### 2. (第 2 期) 維持期

###### [1954 (昭和 29) 年～ 1965 (昭和 40) 年]

北大の研究グループは、この時期の定時制高校を取り巻く状況を次のように解説している。「この時期は、高校進学率が 6 割を越えて上昇し、高校教育の大衆化が進んだ。その中で、定時制高校は発足後わずか 5 年で実質的に生徒数が低下し、…学校数は 1954（昭和 29）年の 3,209 校を頂点に 1965（昭和 40）年には 2,197 校にまで減少している。維持期の定時制高校は、…若年層である

農村の次男・三男が労働者として都市へ流出し、多くの勤労青少年が都市の夜間定時制で学んでいた時期でもある。」<sup>(13)</sup>

昭和30年代の都市部定時制高校には、都市部に居住する工員など貧困家庭の子弟が多く、男子生徒のほとんどが工場労働者として就業していたが、そのまま10年後も工員の仕事を続けていたのは約半数であり、残りの半数は主に第三次産業へと階層を移動させていた。この時期、ダイナミックな世代間移動が起きていたと考えられる。

### 3. (第3期) 衰退・減少期

〔1966 (昭和41) 年～1975 (昭和50) 年〕

北大の研究グループは、『全国定通教育五十周年記念誌』の時代区分に従い、1966年から1980 (昭和55) 年を第3期「衰退・減少期」として、以下のように分析している。「この時期は、全日制高校進学が急ピッチで進み、定時制生徒数・生徒シェアともに減少し、定時制生徒数は1965年の51万人から1980年の15万人へと激減し、生徒シェアにおいては生徒数全体の6～7%となった。全日制受験失敗者層の増加とそれに伴う入学生徒の多様化によって、…定時制教育本来の「働きながら学ぶ」という教育理念の形骸化、勤労青少年の絶対数の減少に伴う教育の量的・質的変化が進行した。」<sup>(14)</sup>

高校進学率が80%を超えたこの時期、確かに定時制高校に学ぶ生徒数が全国で減少してきたのは事実であるが、1970年代半ばまでの定時制高校とそれ以降のその様相は、全く異なるものであることに注意しなければならない。それゆえ私はこの第3期は1975 (昭和50) 年までとしたい。高度成長期前期には中卒就職者が「金の卵」として引っ張りだこだった。1960年代後半になっても、地方の中卒者や高卒者が卒業直後に集団就職列車と呼ばれた臨時列車で東京に出てきた。こうした地方出身者が大量に上京してくる集団就職列車の時代が1954 (昭和29) 年から1975 (昭和50) 年まで続いた。この集団就職列車が運行していた1975年までを私は第3期として見ていきたい。

10年前の昭和38年度の会員名簿と比較すると、在籍生徒数は10年前とほぼ同数であるが、女子生徒数が50%増加している。さらに細部で以下の変化が見られる。

① 昭和38年度では、生徒の218名 (64.3%) が工員 (大半は男子) であったが、48年度には、工員は158名 (47.1%) と大きく減少している。しかも男子110名、

女子48名であった。これは基幹産業であった鋳物業が衰退し、女子にも勤まる多種多様な工場が、川口とその周辺地域に建設されたことが背景にある。

① また地方出身者が激増しているのも昭和48年度の特徴である。194名 (57.9%)、実に半数以上の者が、地方出身である。しかも東北出身者が120名を数える。この要因は、関東地方においては全日制への進学が増加し定時制への進学者が減少した分、まだまだ第1次産業が基幹産業となっていた東北地方からの出身者が関東の工場へ就職するため上京してきたという状況が継続していたことであろう。第一次産業から第二次産業への世代間移動がまだ大量に発生していた時期でもあった。また沖縄の本土復帰の時期でもあり、沖縄からの入学者も4名を数えている。

以上が48年度名簿を38年度名簿と比較したときの目立った変化である。地元の高校生の多くが全日制高校に進学していく一方で、地方から上京してきた定時制校に入学した若者が、地場産業以外の新しい産業へと就業していったのである。

### 4. (第4期) 混乱期

〔1976 (昭和51) 年～1990 (平成2) 年〕

北大の研究グループは、1980 (昭和55) 年～1985 (昭和60) 年を第4期「低迷期」と名付けているが、本研究ではあえてこの時期を「混乱期」としたい。北大の研究グループは、この時期を以下のようにまとめている。「低迷期は減少期の延長線上にあり、高等学校の定時制課程に学ぶ生徒の能力、適性、生活条件等が著しく複雑となり、生徒層の一層の多様化に伴って生徒指導上の困難化が進展した時期である。」<sup>(15)</sup>

高校進学率が95%を上回り、地方の中学生が地元の高校へ進学できるようになるにつれ、中卒での就職は先細りとなった。この時期は地方から上京して来た者が、昼間働き夜学校に通って勉強するという従来の定時制の在り方が崩壊し、都市部の定時制高校は全日制に入学できなかった中学生の高校進学への最後の砦としての役割を担うようになる。いわゆる全日制普通科の「亜流」としての存在価値しかなくなってしまったのである。

調査校の1983 (昭和58) 年当時の後援会名簿を概観すると、それまでの様子とは異なるものが見えてくる。1973 (昭和48) 年度の会員名簿と大きく異なるのは、第2学年以上の生徒の在籍数である。入学者数は10年前と比較してやや増加しているにもかかわらず、第2学年以降は生徒数が大きく減少している。その理由は、第

1 学年から第 2 学年に進級する際に半数の生徒が退学しているからだと考えられる。このことは、学力的に全日制高校に入学できず目的意識をもたない中学生が大量に入学してきたことを示している。その結果、学校の教育活動はかなり混乱していたであろう。また第 3 期には、200 名近くいた地方出身者がわずか 14 名と激減している。さらに入学時は中学校の指導によって地元の製造業等の企業に就職し定時制高校に入学してきたものの、2 年生になると大半の者が会社を辞めて、アルバイトに転じていることも特徴的だ。

1980 (昭和 55) 年から定時制高校で教鞭を執っている I 教諭に聞き取り調査をしたところ、「当時はスッチャカ、メッチャカ。暴走族が校舎の中まで入ってきたり、1 学年などは授業に行っても生徒は数名しか出席していなかったりで、とても学習する環境ではなかった。そんな時代がしばらく続きました。学校が落ち着いてきたのは、平成になってからでした。」そして「ほとんどの生徒が 1 年生の時に辞めていきましたね。勉強する気なんか残らなかったです。」と述べた。ただ、この時期は定時制高校が学校ピラミッドの最底辺として格差を固定していく装置と化していたものの、卒業した生徒たちの大半は正社員として就職することができていたと、I 教諭は言う。

## 5. (第 5 期) 変革期

### 〔1991 (平成 3) 年～現在〕

1990 年代は教育改革が叫ばれた時代である。各都道府県教育委員会は、高校再編計画を相次いで策定、実施してきた。例えば東京都教育委員会では、都立高校改革を 1997 (平成 9) 年からスタートさせ、科学技術高校、進学型商業高校、総合芸術高校、昼夜間単位制定時制、中高一貫校そして不登校、中退経験者らを再挑戦させる「チャレンジスクール」など新しいタイプの高校を設置してきた。この高校再編統合の中で、1965 (昭和 40) 年には 121 校あった都立高校の定時制課程は、生徒の確保が困難となり 2001 (平成 13) 年には 101 校、更に現在は 55 校にまで廃校ないしは統合再編されてきた。また従来からあるタイプの夜間定時制高校は 55 校中の 39 校で、残りの 16 校は、「昼夜間定時制」や「チャレンジスクール (昼間定時制)」といった新しいタイプの定時制課程<sup>(16)</sup>である。このような新しいタイプの学校は軒並み人気校としてその地位を固めつつある。

このような定時制教育の変革の背景には、生徒数の減

少とともに、働きながら学ぶ青少年への教育の機会均等の確保といった夜間定時制課程の役割が変質してきたことがある。2000 年代以降、正規雇用されている勤労青少年の夜間定時制課程の在籍者に占める割合は 1 割未満となり、貧困家庭出身者<sup>(17)</sup>に加えて、小・中学校時代に不登校を経験した生徒、全日制課程の中途退学者、極端に学力の低い生徒や外国人就労者の子弟などの通学者が増加しており、生徒の多様化が新しいタイプの学校の設立に繋がったことは疑いようがない。

調査校でも、入学者の半数が不登校経験者という状況を背景に、この時期、定時制課程には、東京都の「チャレンジスクール」に代表されるように不登校生への対応、彼らの「立ち直り」を支援する教育が求められるようになったという。

第 1 期及び第 2 期では、定時制高校は階層移動の一つの手段であった。そして第 3 期には階層移動という機能は徐々に縮小し、第 4 期ではその機能は失われ階層を固定化する装置と化した。すなわち底辺労働者の子どもが入学し、多くの生徒が底辺労働者（それでも正規雇用者である）として社会に出て行った。こうして 1980 年代までは工業化による経済発展という上げ潮に乗って学校と企業との間に太いパイプが形成され、定時制高校の卒業生も社会の中で自立することができていた。

しかし現在の定時制高校は、つまずいた生徒たちのいわゆるセーフティネットとしての機能を果たす場所となった。とりあえず中学校を卒業してからの 3 年ないし 4 年間の居場所を提供する場なのである。このことは、ある意味「チャレンジスクール」の限界と考えることが出来る。現在の定時制やこうした学校においては、卒業までのハードル (基準) を低く設定して、卒業後はニートやフリーターの予備軍が養成されていると言っても過言ではない。

片岡や森定が定時制教育を「教育空間の質における特別な教育的ニーズを有する生徒へのピア・サポート的性格をその内実にもつ教育機関」と新たな位置づけを試みたことは前に述べたが、本来の教育機関としての使命を果たしているのかどうか疑問が残る。調査校においても、正規雇用者として就職する者はこの時期から減少し始め、2000 年代に入ってから 1 割程度となったという。若干の進学者を除く大半の生徒は、フリーターとして社会へ出て行くようになった。

1990 年代以降、正社員としてではなくフリーターとして社会人になる生徒が急増したのには、定時制高校に入学してくる生徒の側ばかりに問題があるのではなく、

表 3. 若年労働者の非正規雇用者の割合

	1995 年	2010 年
男 15～24 歳	23.6%	41.6%
男 25～34 歳	2.9%	13.2%
女 15～24 歳	28.4%	50.0%
女 25～34 歳	26.6%	41.4%

※資料：厚生労働省 労働力調査 平成 23 年

明らかにわが国の就業構造の変化と深い関係がある。バブル経済の崩壊後の「失われた 10 年」といわれた 1990 年代、我が国の典型的な雇用のあり方であった終身雇用制度に激しい批判が、内外から浴びせられた。出口の見えない平成大不況の中で、1995（平成 7）年、日経連が発した『新時代の「日本的経営」』では、「長期蓄積能力活用型」、「高度専門能力活用型」、「雇用柔軟型」のいわゆる雇用三層化モデルが提起された。経済のグローバル化を背景にしたこのような産業界の要請によって、終身雇用制度は崩壊し、新規学卒者は非常に厳しい就職活動を強いられることになった。その結果、非正規雇用率は 1995（平成 7）年から 2010（平成 22）年の 15 年間に急速に上昇していく。

安価で雇用調整が容易な「雇用柔軟型」モデルの代表にもちあげられたのがフリーターであった。1990 年代後半、フリーターは正社員とは違い、会社に縛られない「自由な働き手」として若者の間に定着していった。特に定時制高校や進学率の低い全日制普通科高校においては、フリーターとして社会に出て行く者が急増した。現在わが国では、若年者の半数が非正規雇用に就かざるを得ないという雇用状況となり、日本は「不完全雇用社会」（宮本みち子）<sup>(18)</sup>へと転換した。

## V. 結びにかえて

本稿では、定時制高校の生徒たちが階層移動をどの程度実現してきたのかを歴史的に検証してきた。低所得者の階層移動の手段として教育を取り上げる以上、筆者は今後の研究課題として、「教育が格差を固定する装置と化している」と言われる現在の日本における定時制高校の生徒の現状を分析し、定時制高校教育の中での彼らの階層移動の可能性に関して考察を進める所存である。

しかし、重要な前提をここで述べておかなければならない。それは、いくら教育の中での新たな方法や内容の展開を提起してみても、それには限界があるということ。すなわち、現在のわが国の就業構造や賃金体系そして社

会制度（特に労働法規や社会保障制度）そのものに改善が見られない限り、定時制高校生のような高学歴社会から排除される若者が自己実現を果たし、階層移動を実現して生活基盤を築くことは、非常に困難をとまなうであろうということである。

ところで、2008 年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況以来、定時制高校への入学者が増加し、またその中には、十分全日制の中堅校に入れるだけの学力をそなえた生徒も入学している。おそらく公立高校に合格することができず、経済的理由で私立高校に通えない生徒が激増した結果であろう。定時制高校が、新たな局面に入りつつあるのかも知れない。

### 【注釈】

- (1) 瀬川正仁『若者たち 夜間定時制高校から見えるニッポン』バジリコ株式会社 2009 年
- (2) 手島純『格差社会にゆれる定時制高校 教育の機会均等のゆくえ』彩流社 2007 年
- (3) 刈谷剛彦『階層化日本と教育危機』有信堂 2001 P4
- (4) 同前書 P13
- (5) 尾形利雄・長田三男『夜間中学・定時制教育の研究』校倉書房、1967 年
- (6) 片岡栄美「教育機会の拡大と定時制高校の変容」『教育社会学研究』38、1983 年
- (7) 片岡栄美「学校世界とスティグマ」『人文科学研究所報』17、1993 年 p52～53
- (8) 西村貴之「いま、定時制高校は青年にとってどんな場か」『教育』2002 年 1 月
- (9) 城所章子・酒井朗「夜間定時制高校生の自己の再定義過程に関する質的研究」『教育社会学研究』78、2006 年
- (10) 森定薫「単位制・定時制高校における特別な教育的ニーズを有する生徒へのピア・サポートの実践」『東京学芸大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要 Vol.26』2006
- (11) 近藤伸・横井敏郎「都市部定時制高校の実態と存立の可能性」『公教育システム研究』第 8 号 93 頁
- (12) 「埼玉県定通教育五十周年記念誌」（埼玉県高等学校定時制通信制教育五十周年記念会）
- (13) 近藤伸・横井敏郎 同前書
- (14) 近藤伸・横井敏郎 同前書
- (15) 近藤伸・横井敏郎 同前書

- (16) 学校教育法第 46 条においては、「高等学校の修業年限は、全日制の課程については 3 年とし、定時制課程・通信制課程については 3 年以上とする。」とされ、修業年限弾力化が図られている。定時制高校が量的縮小と質的変容の歴史を辿る中で、1988 年文部省通達により、「定時制課程の修業年限を 3 年とすることについて、生徒の勤労形態の変化や履修形態の弾力化の状況などによる今日の学校の実態に鑑み、特段の支障なく 3 年間で卒業に必要な単位を履修できるものについては、3 年でも卒業できる」とされた。
- (17) 経済的に余裕のある課程の生徒は、中学時代に家庭教師を雇ってもらい人気のパレットスクールに進学することができる。もう一つの選択肢としては、規制緩和によって 2000 年以降に多数設立された私立の「サポート校」とよばれる通信制高校に入学することである。そこに通学すれば、全日制高校に入学したのと同様の生活時間帯で高校生活を過ごすことができる。ただし年間授業料は 100 万円を超える場合が多い。このどちらにも行けない不登校生が、定時制に集まってくるのである。
- (18) 編著者 宮本みち子・小杉礼子 『二極化する若者と自立支援』明石書店 2011 P107